



Title	戦後日本における電子部品産業の発展：市販部品生産を中心に
Author(s)	中島, 裕喜
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44575
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	中島裕喜
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 18184 号
学位授与年月日	平成 15 年 10 月 16 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	戦後日本における電子部品産業の発展－市販部品生産を中心に－
論文審査委員	(主査) 教授 澤井 実 (副査) 教授 宮本 又郎 教授 阿部 武司

論文内容の要旨

本論文の課題は、戦後直後期から高度成長期にかけての日本機械工業におけるアSEMBル企業と部品メーカーの企業関係の実態を、市販部品生産という視点から実証的に跡づけることである。

本論文は序章・第 1－4 章・終章から構成されている。序章ではまずアSEMBル企業によって個別の仕様 (specification) が設定されるカスタム部品と、部品メーカーによって独自に仕様が設定される市販部品の異同が明確にされ、そのうえで市販部品取引分析のための諸論点が提示され、さらに戦後における電子部品産業発展の歴史的な前提条件が概観されている。

第 1 章「電子部品産業発展の概観」では電子部品産業の概要が説明され、発展プロセスの数量的概観が行われている。戦後高度成長期までの電子産業の発展プロセスは、①問屋需要の拡大にともなって多数の部品メーカーが市場参入する 1945～50 年頃の統制期、②ラジオ・テレビ生産の躍進によって部品メーカーの企業数・従業員数が急拡大する 1950 年代、③企業数は停滞する一方で上位企業の企業規模が拡大する 1960 年代の 3 期に時期区分でき、主として内需の拡大に支えられた旺盛な設備投資によって、部品メーカーが生産性の向上を達成したことが確認される。

第 2 章「戦後統制下のラジオ産業と電子部品メーカーの生産復興－1945～1950 年－」ではまず戦時期の軍需を失った電子機器メーカーがラジオ生産に軍民転換を行うものの、戦後直後期の過少な生産割当、価格統制、さらにドッジデフレなどによって生産復興が遅れ、一方でアマチュアによる組立ラジオの隆盛とともに東京の秋葉原や大阪の日本橋に電子部品の問屋街が形成され、こうした集積地を拠点にしてラジオ部品の全国的流通網が拡大する様子が検討される。さらに軍民転換のプロセスで部品メーカーはコスト削減、品質向上、過剰労働力の削減といった経営上の課題を克服しなければならず、戦後に設立された多数の協同組合が資材の共同購入、設備の共同利用、資金の共同借入れなどを通して、中小部品メーカーの経営活動を効果的に支援・補完した。

1950 年代を検討する第 3 章「電子部品生産の専門化－1950 年代－」では、この時期の急成長部品メーカーを、①戦時期以前創業で産業用・民生用電子機器双方に部品を供給する企業群と、②1950 年代半ば創業のトランジスタラジオ用部品生産に特化した企業群に大別したうえで、それぞれの経営動向が検討される。この時期、下請専属取引は電子部品では必ずしも支配的ではなく、セットメーカーが官民の共同研究を通して外国技術を導入したのに対して、部品メーカーは創業者を核とした小規模な研究開発組織に依りながら独自の技術改良や新製品開発に成功する。①の企業群は当初高性能・高価格部品を産業用電子機器向けに販売し、量産化が可能になった段階での価格引下げによって民生用電子機器向けにも売上高を伸ばしたのに対し、②では零細トランジスタラジオメーカーの簇生が多数の部品

メーカーの市場参入を誘引するだけの膨大な部品需要を生み出した。この時期、取引企業数の増加に支えられて部品メーカーの生産規模は拡大し、1950年代末になると複数の電子部品メーカーがセットメーカーの内製規模を上回る生産能力を構築するようになり、ここに電子部品の専門生産体制が確立する。

第4章「電子部品産業における専門生産の高度化—1960年代—」では、まずラジオ・テレビの製品多様化の進展にともなう「特注品」部品需要の増大が指摘され、それによる部品量産化の限界、労働力不足に起因する人件費上昇などによって部品メーカーのコスト構造が悪化する事情が分析される。こうしたなかで品種増加問題に対して業界レベルでの規格化推進活動が展開されるものの、上位企業と下位企業の製造技術格差に規定されて業界全体を網羅する規格制定は困難であった。さらにセットメーカーおよび部品メーカー双方による製品差別化戦略によって業界規格の制定は接続部分などの領域に限定される結果となった。こうして特注品生産が継続するものの、特注品は部品メーカーが開発した基礎技術のうえに顧客であるセットメーカーの要求を盛り込むというものであり、部品メーカーはセールスエンジニアの投入によってユーザーニーズの的確な把握と迅速な部品設計に努めた。一方、セットメーカーの複数購買は部品メーカー間の価格競争を促進し、一部の部品メーカーは構成部品の共用化、生産の機械化・自動化、品質管理の徹底などによって製造原価を引き下げ、特注品を低価格で販売することに成功する。こうして無検査納入に体现されるような品質面での信頼を基礎とした企業間関係の緊密化をベースに、1960年代には部品専門生産の高度化が実現することになる。

終章「総括」では以上の各章での分析で明らかになった諸論点が整理され、最後に機械工業における分業生産について、従来の濃密な企業間関係に注目してきたサプライヤーシステム論とともに市販部品取引に関する分析の重要性が確認されている。

論文審査の結果の要旨

本論文の最大の貢献は、従来からの機械工業における分業生産でのアSEMBル企業（セット・メーカー）と部品メーカーの濃密な企業間関係に基礎づけられたサプライヤーシステム論に対して、もう一つの社会的分業関係である市販部品取引の重要性を需要・供給両サイドにわたる一貫した分析手法によって明快に位置づけ、さらに市販部品メーカーの発展プロセスの特質を専門生産の確立・高度化として提示した点である。本論文は、日本型経済・企業システム論を歴史的視点から再構成する可能性を有する力作として高く評価できる。部品専門生産の高度化の内実、具体的には1960年代の部品メーカーの生産現場での変化に対する検討がやや手薄なことなどを問題点として指摘できるが、こうした論点はいずれも筆者の今後の課題であり、本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。